

## 1 都税及び地方譲与税等の収入状況（平成30年度）

## (1) 都税収入と都財政

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されている。こうした中、今日の都政には、急速に進む人口減少と超高齢化への対応、待機児童の解消やバリアフリー化の推進、首都直下地震を見据えた災害に強い都市づくりなど、誰もが安心して暮らし、いきいきと輝ける社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている。加えて、佳境を迎える東京2020大会の開催準備を着実に進めるとともに、国際金融都市の実現や先進的な環境施策の展開、起業・創業やイノベーションの活性化、成長戦略としての観光振興など、激化する世界の都市間競争に勝ち抜き、東京が日本の力強い牽引役として、東京、ひいては日本全体の持続的成長へとつなげていくための施策を積極的に展開していかなければならない。

一方、平成29年度都税収入決算額は、6年ぶりに法人二税が減収となったが、個人都民税の増収等により、6年連続の増収となった。しかし、都税収入はそもそも景気の動向に左右されやすい不安定な構造にあるため、アメリカをはじめとした各国の通商政策の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、今後の減収リスクには留意が必要である。また、平成30年度税制改正において、地方消費税の清算基準の抜本的な見直しが行われるなど、都を標的とした税制度の見直しにより、都の財源を奪う動きが加速しており、先行きは予断を許す状況にはない。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、財政基盤の強化を図る必要がある。そのためにも、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

## (2) 当初予算の概要

平成30年度予算は、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、次の点を基本に編成した。

- ア 「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の3つのシティの実現、「新しい東京」の創出を目指し、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること
- イ 従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディングで都民ファーストの視点に立った取組を推進すること
- ウ 東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に推進すること

この結果、平成30年度の一般会計の予算は、前年度に比べて1.3%増の7兆460億円となった。  
都税は、前年度に比べて2.8%増の5兆2,332億円となった。

## (3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

平成30年度の我が国経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いた。こうした状況を反映し、名目経済成長率は、0.5%増となった。

このような経済情勢のもとで、30年度の都税収入は、5兆4,463億57百万円となり、29年度決算額5兆2,730億12百万円に対しては、1,733億46百万円、率にして3.3%の増収となった。30年度補正後予算額5兆4,653億12百万円に対しては、189億55百万円、0.3%の減収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.1ポイント上回る99.1%となり、過去最高を更新した。

その他、地方譲与税は2,768億36百万円、助成交付金は30百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額（歳入）の構成」参照）

平成30年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益が堅調に推移したこと等により、総額で2兆446億51百万円となり、29年度決算額1兆8,508億52百万円に対して1,937億99百万円、10.5%の増となった。また、30年度補正後予算額2兆482億74百万円に対しては、大口法人の納付額が見込みを下回ったことにより、36億23百万円、0.2%の減となった。

法人二税以外の税目の合計は、3兆4,017億6百万円となり、29年度決算額3兆4,221億60百万円に対して、204億53百万円、0.6%の減となった。これは、繰入地方消費税が、清算基準の見直しがあったこと等により、5,522億71百万円となり、29年度決算額の6,473億65百万円に対して950億94百万円、14.7%の減となったこと等によるものである。また、30年度補正後予算額3兆4,170億38百万円に対しては、個人都民税が、配当割・株式等譲渡所得割において、年末の株価急落を背景に見込みを下回ったこと等により、153億32百万円、0.4%の減となった。

## (4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比で見ると、

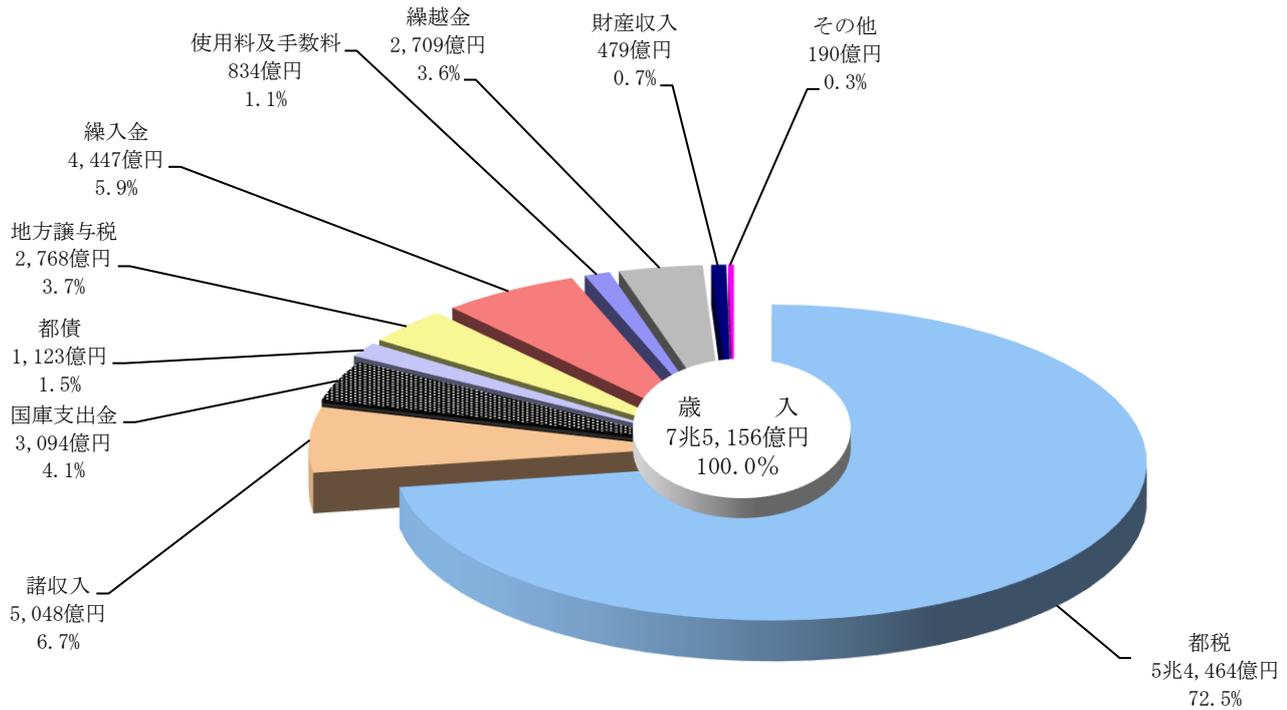
法人二税	37.5%	(法人都民税 17.5%、法人事業税 20.0%)
固定資産税	22.8%	
法人都民税	17.1%	
繰入地方消費税	10.1%	
都市計画税	4.4%	
事業所税	2.0%	
自動車税	1.9%	
不動産取得税	1.5%	等の順になっている。(「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3分の1を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送など物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税なども景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(平成30年度)



第2図 都税決算額の構成(平成30年度)

